

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		エコスクールの推進			20年度予算コード	2	整理番号	542	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600100		昨年度 整理番号	759						
係名	エコスクール推進担当	連絡先 電話番号	1612									
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	1	施策番号	2	事業コード	18
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input checked="" type="checkbox"/> その他	根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区立小中学校の校庭、屋上、壁面の緑化、ピオトープの設置及びエコスクール改修を推進していく				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校教育施設の緑化を推進し、みどりの保護・育成を図るとともに自然環境への負荷を軽減したエコスクールの整備を行い、学校を地域の環境教育の拠点とする。						
	活動指標名(式)	(1) 累計校舎屋上緑化実施校数 (2) 累計校舎壁面緑化実施校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 累計校舎屋上緑化面積 (2) 累計校舎壁面緑化面積						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	校	16	21	21	26	36	58.3				
	活動指標(2)	校	6	11	11	14	17	64.7				
	成果指標(1)	m ²	5,836	7,668	7,668	9,500	13,668	56.1				
成果指標(2)	m ²	1,261	2,460	2,460	3,180	4,860	50.6					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	147,408	278,832	256,290	515,150	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円	147,408	278,832	256,290	515,150						
	(内) 委託費	千円	147,408	278,832	256,290	515,150						
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.10	1.30	1.30	1.30						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,966	11,882	11,882	11,882					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	157,374	290,714	268,172	527,032						
	単位あたりコスト(-)÷	円	622,875	565,810	565,810	457,000						
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円		51,550	118,696	150,150					
特定財源計 +		千円	0	51,550	118,696	150,150						
差引: 一般財源 -		千円	157,374	239,164	149,476	376,882						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	校庭芝生化(2校)		3,500	m ²	92,726							
	校舎屋上緑化(5校)		1,832	m ²	98,433							
	ピオトープ		2	校	5,789							
	校舎壁面緑化(5校)		1,199	m ²	13,934							
	その他 (エコスクール改修、懇談会開催、改修プロポーザル実施)		1	校	45,408							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 542 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	91.9
		計画的執行を行うとともに、工事担当課との連絡を密にして効率的な工事を進めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		校庭の芝生については、運営管理団体による維持管理を行うことで100%の都補助を得て整備を行った。また、屋上の緑化についても19年度は国庫補助を受けることが出来た。20年度予算においては実施計画に基づいた整備を行うため、エコスクール改修を7校に増やし、更なるエコスクール化の推進を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始時の校庭の芝生化においては、単に環境に優しいだけでなく子どもの運動能力アップや情操教育に一定の成果をあげている。また、他の緑化と併せて夏の教室内温熱環境の改善に役立っている。18年度からは夜間外気の取り入れや底の設置などによる温熱環境の改善のための改修を実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	校庭の芝生化については、一部から養生期間の代替地の希望や維持管理に対する不安が上がっている。					
	今後の予測	児童数の問題や校舎耐震性の問題もあり、校庭の芝生化や屋上緑化整備について可能性のある学校数が減りつつある。こういった学校を対象にした別メニューのエコスクール化を検討していかなければならない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:地球環境を守り、環境教育の地域の拠点づくりとなり重要な施策である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容:エコスクール改修経費を増額したことによって、より多くの学校のエコスクール化が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:教育委員会が自らの施設を整備し、自然環境や全人類が受益者であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:校庭の芝生化については既に工期や工種の見直しも行っている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	19年度においては運営管理団体による芝生の管理に加え、NPOとの協働によって子供たちが屋上緑化の設計やピオープづくり、壁面緑化の維持に参加できた。地域と一体となった芝生の管理運営を行うことを条件に、維持管理費用にも都の補助金が交付されることとなった。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 エコスクール懇談会の報告やプロポーザルで出された改修メニューによって、より効率的で効果的なエコスクール化を図っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全小中学校を対象にエコスクール化を図るため事業費が増加するが、環境負荷の軽減や環境教育の充実によって長期的な視点で資源の効率的な利用につながる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 効果的なエコスクール化を図るための改修に要する経費が増加するため。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並師範館への助成			20年度予算コード	1	整理番号	545	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600100		昨年度 整理番号	766							
係名	庶務係	連絡先 電話番号	3311-2900										
上位施策名	No	53	豊かな学校教育づくり										
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	8
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並師範館の運営及び事業を支援するため、館の運営等に要する経費の一部を補助する。				(1) 地方自治法 (2) 杉並師範館補助金交付要綱 (3)							
	活動指標名(式)	(1) 授業数 (2) 入塾希望者数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並師範館は、地域に根ざした教師を地域で養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 塾生が館を卒業し、杉並区の教員になった人数 (2)							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画		計画	22年度					
	活動指標(1)	コマ	134		135		143	135	135	105.9			
	活動指標(2)	人	210		300		157	300	300	52.3			
成果指標(1)	人	20		30		29	30	30	96.7				
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	36,069		41,714		38,106	41,714	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 常勤職員は、職員課との調整により、兼職扱いとし、その分掌事務割合は、庶務課60%、師範館40%とした。 (3人 + 0.27(超勤)) * 60%				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.37	1.00	3.00	1.00	1.96	1.00	1.80	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,472		27,420		17,914	16,452				
		非常勤職員分	千円	2,830		2,770		2,770	2,770				
	総事業費 + +	千円	60,371		71,904		58,790	60,936					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	450,530		532,622		411,119	451,378					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0	0					
差引: 一般財源 -		千円	60,371		71,904		58,790	60,936					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)			
	杉並師範館への助成							1	式	38,106			
	その他 ()									0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 545 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	105.9	活動指標(2)の 19年度達成率%	52.3	19年度予算 執行率%	91.4
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並師範館は、歳入面で独自財源の確保に努め、また歳出面では管理運営費等の経費削減に努力しているが、18年度(一期生)に比して19年度(二期生)の塾生数が約1.5倍になったこと、教員の確保が厳しい首都圏で、三期生募集のPR等を積極的に行ったことから、区補助金の執行率が18年度に比して若干上昇する結果となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並師範館は、18年4月から一期生の養成を開始し、19年4月に卒業生20名が杉並区独自教員として採用、区立小学校に配属された。同時に二期生の養成が始まり、20年4月卒業生29名が一期生同様配属された。現在三期生23名を養成中である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並師範館の設立趣旨に賛同している意見がある一方、設立自体について疑問を持つ意見が一部にはある。なお、年1回師範館では師範館を区民に理解していただくため授業公開を実施しており、19年度は38名の区民が参加した。					
	今後の予測	30人程度学級や特色ある学校運営など区施策の実現には、杉並区独自教員の採用は不可欠である。このことから人間力豊かな教員を地域自らが養成する師範館の事業は区と一体となって継続的に実施していく必要があり、あわせて補助も継続していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:「教育は人なり」「人が人を育てる」理念のもと、学校教育の担い手である教員を自ら養成することにより、豊かな学校教育づくりに貢献することができる。一期生の学校現場での評価も概ね良好である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:卒業生の学校現場での状況や塾生の養成状況等を検証し、師範館と協議の上養成カリキュラムや指導体制等の見直しを図ることにより、成果を一層向上させることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:杉並師範館への補助事業のため、師範館が独自収入を確保することにより補助金を減らすことは可能であるが、区への受益者負担の形で見直すことはできない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:杉並師範館の管理運営費等歳出面の見直しだけでなく、独自収入を確保することにより、補助金を減額することは可能である。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 杉並区教育委員会と杉並師範館との間で、教員養成に関する事業実施協定等を締結し、連携をとりながら養成事業を継続実施していく。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並師範館が気高い精神と卓越した指導力をもった人間力豊かな教師を養成し、杉並区の新しい学校づくりに寄与するためには、卒業生の学校現場での状況、現塾生の師範館での養成状況等を毎年度杉並区として検証する必要がある。その結果により、教師養成カリキュラムや指導体制の見直しが必要かどうか杉並師範館と協議し、必要があれば見直しを行い、杉並区の教育の一層の充実を図る。また、杉並師範館の歳出の見直し、歳入の確保を促し、補助金の削減に努力する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 杉並師範館は、事業収入など独自財源の確保や管理運営費の見直しなどによる歳出削減に努め、区からの補助金を抑制できるように努力している。しかし、首都圏での小学校教員採用者数が大幅に伸びており、東京都は1,300人を採用する予定の中で、有能な人材の確保のためには師範館のPRなどを積極的に展開して必要があり、21年度の予算額の見直しは困難な状況にある。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報教育の推進			20年度予算コード	003	整理番号	546	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600100		昨年度 整理番号	734							
係名	学校IT推進担当	連絡先 電話番号	1613										
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	2 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	1	施策番号	1	事業コード	10
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	区立小・中・養護学校の児童生徒ならびに教職員		根拠法令等								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	ICT活用授業を実施するための環境・設備整備 校務システムの構築による校務処理の効率化と授業充実 学校情報セキュリティポリシーの規程整備と体制確立			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・ICT活用授業による児童生徒の理解力や集中力を向上する。 ・児童生徒の情報リテラシーを向上する。 ・教職員の校務処理負担の軽減する。 ・学校に高度な情報セキュリティ体制を実現する。								
	活動指標名(式)	(1) 教室パソコン配備台数 (2) 校務パソコン配備校数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 該当データなし (2) 該当データなし								
区分		単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		台	0	1,200	1,200	1,200	1,200	100.0				
	活動指標(2)		校	2	67	67	67	67	100.0				
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	202,773	282,637	275,431	462,060	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	87,748	118,627	113,918	63,562						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,120	18,280	18,280	18,280					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	220,893	300,917	293,711	480,340						
	単位あたりコスト(-)÷		円		250,764	244,759	400,283						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	220,893	300,917	293,711	480,340							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		小学校・養護学校: 教室等インターネット接続回線架設					45	校	57,000				
		図書館パソコン配備					68	校	10,109				
		教室パソコン配備					1,200	台	3,938				
		校務パソコン配備					1,770	台	4,093				
		その他 (小・中・養護学校PC教室機器整備等)					2,821	台	200,291				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 546 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	97.5
		機器の導入(中学PC教室更新、図書館パソコン、教室パソコン、校務パソコン)にあたっては、4～5年のリース期間を通じて不足を生じない性能を確保しつつも、シンプルな機器構成を考慮し、リース経費の削減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		性能の向上とコストの削減を目指す方針は19年度においても継承している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	H2:中学校11校コンピュータ教室設置 / H13:全校でネット接続環境整備 / H17:校務システムと図書館システムのモデル校導入 / H18:中学校教室ネット接続回線架設 / H19:小学校教室ネット接続回線架設・全校図書館システム導入・全校教室パソコン配備・全校教職員校務パソコン配備					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし					
	今後の予測	ICT活用授業の多面的展開と普及浸透が進む。校務システムの活用により教職員の校務処理が効率化され、負担軽減、効率化された分、授業の充実が図られる。また、ネットワーク化されたシステムにより学校情報セキュリティが高いレベルで確保される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:児童生徒の情報リテラシー向上は、個人と社会全体において不可欠である。また、校務処理の効率化による授業の充実は学校の目指すところであり、情報セキュリティの確保も学校経営上欠かすことのできない事項である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 教職員の校務・授業におけるICT活用と学校情報セキュリティに関する理解と積極的な取組を促すための研修、事例紹介、評価を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区立学校における教育基盤整備事業であるから。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 機器更新において従前仕様の踏襲でなく、最新のICT機器を見据えての仕様検討を行うことでコスト削減に結び付けられる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 学校ホームページ運営支援、図書館システム構築作業支援において、委託により、NPOや有償ボランティアの協力を求め、事業目標を達成することができた。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 H20:全教職員に配備した校務パソコンをクライアントとしたネットワーク「校務システム」を構築し運用を開始する。 学校情報セキュリティポリシーの規定整備と推進体制を確立する。 H21:校務システムの本稼働。 ICT活用授業の普及浸透の促進。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の校務・授業におけるICT活用と学校情報セキュリティに関する理解と積極的な取組を促すための研修、事例紹介、評価を行う。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 新たな設備投資は行わない。H18-H20にかけて整備した通信環境・ICT機器・システムを十分に活用する促進策に重点を置く。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		フレッシュ補助教員			20年度予算コード	7	整理番号	554	枝番号				
担当部課名	教育委員会事務局 教育人事企画課	コード	600400		昨年度 整理番号								
係名	人事企画係	連絡先 電話番号	1654										
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	5	政策番号	13	施策番号	53	事業コード	7
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教員と連携し、チームティーチング方式による授業補助を行うことによって、きめの細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。				(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則 (3) 杉並区立学校補助教員の雇用等に関する要綱							
	活動指標名(式)	(1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの学力が向上する。 子どもの学習意欲が向上する。 子どもと教師のふれ合う機会が充実する。							
		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) (代)フレッシュ補助教員の雇用人数 (2)							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画	実績	計画	22年度					
	活動指標(1)	人	35		35	36	25	21	171.4				
	活動指標(2)												
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	人	35		35	36	25	21	171.4				
	成果指標(2)												
	事業費	千円	65,420		70,599	65,416	56,649	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数 (常勤 非常勤)	人	1.76	1.00	1.31	1.31	2.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,946		11,973	11,973	18,280					
		非常勤職員分	千円	2,830		0	0	0					
	総事業費 + +	千円	84,196		82,572	77,389	74,929						
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,405,600		2,359,200	2,149,694	2,997,160						
財源	受益者負担分	千円											
	国・都等からの支出金	千円											
	特定財源計 +	千円	0		0	0	0						
	差引:一般財源 -	千円	84,196		82,572	77,389	74,929						
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	フレッシュ補助教員報酬						36	人	56,287				
	フレッシュ補助教員社会保険料						36	人	9,090				
	フレッシュ補助教員旅費						36	人	39				
	その他 ()								0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 554 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	102.9	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	92.7
		概ね計画どおりの執行となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		他の制度や学校事情などを考慮して、より効果的に活用できる学校へ補助教員を配置した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	この事業は14年度から開始しており、16年度までの3か年は国の補助金が交付される緊急地域雇用創出特別補助事業により実施した。事業廃止後の17年度からは区費で実施している。なお、補助教員の配置校については、各学校の状況に応じて毎年度決定している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子ども:自分たちと年齢の近い補助教員が近くにいるため、質問をし易い。 教員:教員だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かる。 保護者:子どもの学力向上が期待できる。					
	今後の予測	19年度から区費採用教員を配置している。そのため、活用方針によっては役割が重複しないようにフレッシュ補助教員制度の事業規模および配置方針の見直しを行う必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:児童・生徒の学力に応じたきめ細やかな教育が実施できるので、補助教員を活用した複数教員による指導は効果的である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:フレッシュ補助教員の配置方法などをさらに工夫することにより成果を向上させることができる。 理由または具体的内容:補助教員の配置については、区独自採用教員の配置状況を鑑みながら、多様な方法をとる必要がある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:対象が主に児童・生徒に関わるものであり、受益者負担に該当しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:要綱等に基づき、基準の報酬等の支出を行っており、コスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) フレッシュ補助教員は教諭免許状所有が資格要件であるため、協働の実施に際しては、資格要件の緩和等を検討する必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度から区費独自採用教員を任用しているため、当初雇用した者を平成22年度にかけて段階的に減らしていく。このため、配置方針を見直し、補助教員をより効果的に活用できる学校へ配置することとする。独自採用教員は小学校教員として採用・配置しているので、平成20年度は中学校に重点的に配置している。今後、配置方針について検討していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 フレッシュ補助教員の配置校から提出された「補助教員報告書」によると、当事業は子ども、地域、教員から非常に評価が高い。そのため、事業規模を縮小する際には説明責任を果たすことが特に求められることから、学校を通じて保護者等への説明を徹底し、縮小理由の理解に努める。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 「杉並区実施計画」により計画が縮小し雇用人数が減少するので、それに連動して予算も減ることになる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	認定講師事業補充教員	20年度予算コード	8	整理番号	555	枝番号
-----------	------------	-----------	---	------	-----	-----

担当部課名	教育委員会事務局 教育人事企画課	コード	600400	昨年度 整理番号
係名	人事企画係	連絡先 電話番号	1654	

上位施策名	No	53	豊かな学校教育づくり
-------	----	----	------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 19年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 5 政策番号 13 施策番号 53 事業コード 8 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区立小・中・養護学校の生徒	(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員規則 (3) 杉並区立学校補充教員の雇用等に関する要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 認定講師事業(指導力の優れた教員を区立学校全体の講師として認定し、その指導力を他校の教員へ普及させる事業)の実施に伴い、研修講師等として出張を要する教員の後補充の講師を雇用する。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの学力の向上
	活動指標名(式) (1) 補充教員の雇用人数 (2)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)補充教員の雇用人数 (2)

区分	単位	18年度	19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	
		実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	人		14	14	16		
	活動指標(2)							
	成果指標(1)	人		14	14	16		
	成果指標(2)							
総事業費・コスト把握	事業費	千円		50,000	20,437	37,818	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円						
	(内) 委託費	千円						
	職員数(常勤 非常勤)	人		1.31	1.31	2.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	11,973	11,973		18,280
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	61,973	32,410	56,098		
	単位あたりコスト(-)÷	円		4,426,643	2,315,000	3,506,125		
	財源	受益者負担分	千円					
		国・都等からの支出金	千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	0	61,973	32,410	56,098		
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0			

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	補充教員報酬	14	人	20,437
	その他 ()			0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 555 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	40.9
		任用した補充教員の勤務時間数が少なかったこと、それに伴い社会保険の適用がなかったことなどから大幅に執行率が低下した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度の新規事業である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成19年度開始の新規事業である。認定講師事業の実施に伴い開始する。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	今後、学校の教育力の向上のために、さらに認定講師事業の充実を図っていく予定であり、それに伴い本事業も拡大すると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:学校の教育力の向上を図るための認定講師事業を実施する上で、不可欠な事業であるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:事業費を拡大するだけでなく、より指導力のある補充教員を確実に雇用することにより、認定講師事業も充実することができる。 理由または具体的内容: 指導力のある補充教員を確保する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:対象が主に児童・生徒に関わるものであり、受益者負担に該当しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:要綱等に基づき、基準の報酬等の支出を行っており、コスト削減の余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 補充教員は教諭免許状所有が資格要件であり、また各学校の状況に応じた人を雇う必要があるため、広く一般の区民との協働の実施については困難な状況にある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区立学校教員全体の授業力や課題解決力の向上を図るため、指導力の優れた教員を他校へ派遣し、直接教授法を伝授することが、今後も必要であると考えられる。認定講師を他校へ派遣するには、後補充の補充教員が不可欠であり、優れた補充教員を確保する必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 指導力の優れた認定講師に代わり、人材を後補充することとしているが、認定講師と同等な指導力を持つ人材を確保することが困難な状況にある。今後は人材を確保するため、広く人材の情報について収集する手段を構築し、活用していく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 認定講師事業については、「杉並区実施計画」により今後拡大していく予定なので、認定講師の増加に伴い、補充教員の雇用も増加することから、予算も増加すると見込まれる。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校適正配置の推進			20年度予算コード	2	整理番号	556	枝番号		
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600700		昨年度 整理番号	712					
係名	学校適正配置担当	連絡先 電話番号	1682								
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	2
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、教職員等				根拠法令等 (1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法第3条 (2) 杉並区立小中学校適正配置基本方針 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	平成16年7月に策定した「小中学校適正配置基本方針」に基づき、平成30年度までの15年間に5年ごとの年次計画を策定し、区民等の意見を集約しながら、学校の適正配置を進める。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校の適正規模(小学校:12~18学級、367人~550人。中学校:9~12学級、生徒数301人~402人)を確保し、杉並区の目指す教育を実現する学校づくりを行う。					
	活動指標名(式)	(1) 学校関係者への説明会及び話し合いの回数 (2) 統合協議会の開催回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 適正規模の学校数(小学校) (2) 適正規模の学校数(中学校)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	回	10	20	52						
	活動指標(2)	回	15	10	6						
	成果指標(1)	校	29	30	29						
	成果指標(2)	校	7	10	11						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	585	51,555	30,029	3,996	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 成果指標(1)(2)の学校数は、各年度5月1日現在の数値である。				
	(内) 投資的経費等	千円	0	4,650	4,083	0					
	(内) 委託費	千円	0	35,959	21,469	0					
	職員数 (常勤 非常勤)	人	2.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	2.00 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,120	36,560	36,560	18,280				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	18,705	88,115	66,589	22,276					
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,870,500	4,173,250	1,202,038						
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円		9,295	9,295	1,943				
特定財源計 +		千円	0	9,295	9,295	1,943					
差引: 一般財源 -		千円	18,705	78,820	57,294	20,333					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	杉並第五小・若杉小統合協議会の開催					6	回	132			
	杉並第五小・若杉小統合協議会ニュースの発行 他					20,200	部	642			
	若杉小学校各所改修工事					1	式	13,965			
	杉並第五小学校校具備品移転等業務委託					1	式	3,932			
	その他 (杉並第五小開校記念DVD、若杉小開校記念誌 他)					1,600	部	11,358			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 556 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	260.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	60.0	19年度予算 執行率%	58.2
	今後10年間の区内学齢人口の動向等を踏まえ、学校の適正配置を着実に進めるため、「小中学校適正配置基本方針」等の一部見直しを行い、改めて区民等の意見提出手続きを経て、平成20年度中に新たな方針等を策定することとし、その間、「小中学校第一次適正配置計画素案(中学校の統合)」は一旦凍結することとした。こうした状況の変化があったため、予算執行率が低い。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年6月に「小中学校適正配置のための再編構想」及び「小中学校第一次適正配置計画素案(中学校の統合)」を策定し、再編構想について7月から9月にかけて区民等の意見提出手続きを行うとともに、延べ50回以上の説明会を実施するなどの取り組みを進めた。しかしながら、前述した状況の変化があり、「小中学校第一次適正配置計画素案(中学校の統合)」については、計画策定に至っていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成18年2月に策定した「小中学校第一次適正配置計画(小学校の統合)」に基づき、杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、平成20年4月に区内初の統合新校となる天沼小学校を開校した。一方、「小中学校第一次適正配置計画素案(中学校の統合)」については、前述のとおり、計画決定に至っていない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「小中学校適正配置のための再編構想」に対する区民意見が合計415件、延べ項目数668件寄せられ、広報紙やホームページ、区施設に閲覧資料を置く等により公表している。				
	今後の予測	少子化が進む中、長期的には区内学齢人口は減少していくこととなるが、当面の区内学齢人口の動向等を踏まえた新たな方針等を平成20年度中に策定し、今後の学校適正配置を着実に進めていく必要がある。				

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:少子化が進む中、将来的には区内学齢人口は減少していくこととなるため、現在と同じ学校の数を維持することは、子どもたちのための望ましい教育環境という観点から合理的ではない。また、将来の区財政に大きな負担を残すことになる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:平成20年度中に新たな方針等を策定する過程においても、区民等の意見提出手続きと並行して学校関係者等への説明会等を行い、それらを通じて幅広い区民の理解と協力を得よう取り組んでいく。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学校の設置者である区が責任を持って行う事業であるため、受益者負担にはなじまない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:地域住民等に対する必要な情報提供や協議会、第三者委員会の開催経費を見込んでいるため、コストを下げる余地はない。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 学校適正配置の推進は、学校設置者である区とその運営主体である区教委の責任で行う行政直轄の事業であるが、「学校づくりはまちづくり」との認識のもと、保護者・PTAや地域の方々と統合に向けた協議を行うなど、地域との協働により新しい学校づくりを進めることが重要である。	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面の区内学齢人口の動向等を踏まえ、「小中学校適正配置基本方針」等の一部見直しを行い、改めて区民等の意見提出手続きを経て平成20年度中に新たな方針等を策定し、今後の学校適正配置を着実に進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校適正配置は区全体の課題であり、今後の校舎の改築需要の増大をはじめとして、学校跡地の活用や防災拠点のあり方など多岐に渡っている。これらの課題を十分整理しながら、平成20年度中に策定する新たな方針等に基づき、幅広い区民の理解と協力を得ながら、学校適正配置の推進を図る。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成20年度中に区民等の意見提出手続きを経て策定する新たな方針等に基づき、今後の学校適正配置の着実な推進を図る。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育ビジョンの推進			20年度予算コード	003	整理番号	557	枝番号	
担当部課名	教育改革推進課		コード	600700		昨年度 整理番号	710			
係名	計画係		連絡先 電話番号	1643						
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり					
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 V 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 1,5				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童・生徒、保護者、一般区民、学校				根拠法令等 (1) 教育ビジョン策定委員会設置要綱 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教育基本条例等の制定 教育ビジョン及び教育ビジョン推進計画などの企画立案、推進 小中一貫教育の実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区の教育の基本理念を明確にし、今後の杉並区の教育を地域ぐるみで進めるための拠りどころとなる教育基本条例等の制定をする。 教育ビジョンに掲げた「杉並の目指す教育」に基づき、教育活動の支援・教育施策の充実を図る。				
	活動指標名(式)	(1) 学校支援本部設置校数 (2) 小中一貫教育実施校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価における「保護者の評価」の「協働力」肯定率 (2)				
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%		
	活動指標(1)	校	5	10	17	32	67	25.4		
	活動指標(2)	所	2	2	2	2	2	100.0		
	成果指標(1)	%	89.0	90.0	92.1	93.0	95.0	96.9		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,694	26,462	14,425	14,576	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.00 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,060	13,710	13,710				9,140
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	22,754	40,172	28,135	23,716				
	単位あたりコスト(-)÷	円	4,550,800	4,017,200	1,655,000	741,125				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	222	12,618	6,641				0
特定財源計 +		千円	222	12,618	6,641	0				
差引: 一般財源 -		千円	22,532	27,554	21,494	23,716				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)					
	小中一貫教育		2	所	10,517					
	教育ビジョン推進費				2,869					
	(仮称)教育基本条例				551					
	その他 ()				488					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 557 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	170.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	54.5
	小中一貫教育について学校間の調整に時間を要したため、当初想定していた規模で実施できず、執行率が低くなった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「教育基本条例等に関する懇談会」から平成19年9月に「教育基本条例等に関する提言」を受け、その提言に基づいて「教育基本条例等」の策定について検討を行った。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年1月に教育ビジョン、平成18年2月に教育ビジョン推進計画(平成17～19年度)、平成19年2月に教育ビジョン推進計画(19年度修正)、平成20年4月に教育ビジョン推進計画(平成20～22年度)を策定した。 平成18年に教育基本法が改正され、地方公共団体が、国の計画を参酌し、その地域の実情に応じて教育振興基本計画を定めるように努めることが新たに規定された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	「教育基本条例等に関する提言」については、議会や区民から様々な意見が寄せられている。 教育ビジョン推進計画の改定にあたって、区民等の意見提出手続きを実施し、46件(個人43件、団体3件)延べ154項目について意見提出が行われた。
	今後の予測	「地域ぐるみで教育立区」の実現に向けて、地域との連携・協働が更に進み、地域において学校支援活動など教育支援活動に参加したり、学校運営に参画していく区民が更に増えることが期待される。

事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 教育行政における計画・企画立案を行うことにより、教育施策の円滑な執行等に貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 教育ビジョン推進計画については、計画の立案だけではなく、各事業の進捗状況について引き続き把握していく。小中一貫教育については、これまでの研究で培ったノウハウや教材、カリキュラム編成に基づいて、引き続き実施・検証していく。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担にならない。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 計画の策定や推進については、印刷費等の事業費のみで、コスト削減の余地がない。		

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 教育基本条例等を制定するために公募委員を含む「教育基本条例等に関する懇談会」を立ち上げた。	
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	教育ビジョン推進計画の改定にあたっては、区民等の意見提出手続きを実施した。	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「教育基本条例等に関する懇談会」の提言等を踏まえ、「教育基本条例等」を制定する。 「教育基本条例等」の制定後、教育ビジョン及び教育ビジョン推進計画の必要な見直しを行う。 区立小中学校において小中一貫教育を実施するうえでの指針となる、「杉並区小中一貫教育基本構想」を策定し、区の小中一貫教育を推進する。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「教育基本条例等に関する提言」については、議会や区民から様々な意見が寄せられている。今後は有識者等から広く意見を伺うとともに、区民・議会とも十分議論を重ねながら取り組み、区民合意を形成したうえで、教育基本条例等の制定をめざす。		

21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校部活動支援事業				20年度予算コード	006	整理番号	560	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局教育改革推進課	コード	600700			昨年度 整理番号	713				
係名	学校支援係	連絡先 電話番号	1646								
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり						
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等							
	部活動支援:部活動を教える指導者 中学生レスキュー隊:レスキュー隊員の中学生			(1) 杉並区学校サポーター及び学校教育コーディネーター事業実施要綱 (2) 杉並区教育委員会非常勤職員取扱要綱 (3) 杉並区立中学校生徒の運動競技大会及び文化・芸能大会参加経費支給要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 部活動支援:地域の人が自らの知識、経験、技能を生かし、部活動に参加する生徒に対し技術指導できるよう支援する。 中学生レスキュー隊:各校のレスキュー隊員が、様々な体験が出来るよう環境を整える。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 部活動支援:顧問教員の人事異動に伴う部活動の廃止などが発生しないよう、外部指導員という地域人材の協力をいただき、顧問に代わる指導者が各校で活動できるよう支援する。 中学生レスキュー隊:地域で生活する中学生が防災意識と地域や社会等への貢献意識を高められるような事業を準備し、これらに参加することで、様々な体験・経験を期待する。							
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 部活動外部指導員登録者数			(1) 部活動外部指導員活動回数								
(2) 中学生レスキュー隊実施校数			(2) 中学生レスキュー隊参加人数								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	160	300		300	350	76.9			
	活動指標(2)	校	10	14		15	23	47.8			
	成果指標(1)	回	5,147	13,800		8,050	18,400	54.1			
成果指標(2)	人	183	280		300	460	57.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,089	53,386		31,337	36,669	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0		0	0				
	(内)委託費	千円	0	0		0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.00	1.20	2.00	1.33	2.00	1.30	2.00	平成18年度までは、学校サポーターの中に、部活動の外部指導員が含まれていたが、平成19年度より外部指導員が中学校部活動支援事業に含まれた。
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	10,968		12,156	11,882			
		非常勤職員分	千円	0	5,540		5,540	5,540			
	総事業費 ++	千円	13,901	69,894		49,033	54,091				
	単位あたりコスト(-)÷	円	86,881	232,980		182,279	180,303				
	財源	受益者負担分	千円	0	0		0	0			
		国・都等からの支出金	千円	0	0		0	0			
特定財源計 +		千円	0	0		0	0				
差引:一般財源 -		千円	13,901	69,894		49,033	54,091				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0		0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	外部指導員の充実		9,963		回	19,619					
	部活動コーディネーターに対する支出		2		人	4,684					
	中学生レスキュー隊の活動支援		11		校	3,301					
	プロフェッショナルによる顧問・外部指導員に対する講習		105		時間	1,748					
	その他 (運動競技大会参加経費等)					1,985					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 560 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	89.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	78.6	19年度予算 執行率%	58.7
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		部活動支援:外部指導員の予算は、1校あたり5部活、1部活120回という設定で実施した。しかし、各校の外部指導員のいる部活数や1部活に係る外部指導員の人数が設定と異なり、執行残を発生させてしまった。 中学生レスキュー隊:主な訓練に対する講師謝礼を設定していたが、区内の消防署から署員の派遣をいただき実施することが出来たため、講師料の支出回数減による執行残あり。					
事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	部活動支援:外部指導員の需要は高く、平成14年には、2,476回の実績が、平成19年には9,963回となっている。 中学生レスキュー隊:平成17年度に6校122名で発足、19年度には、11校262名となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	部活動支援:部活の廃止などを避け、新入学の生徒や保護者からの苦情などを受けことなく、部活動が実施されている。 中学生レスキュー隊:各学校の震災訓練などにおける中学生の活動は、地域のご高齢の方々からは、とても頼もしく見られ、今後の活動にも期待の声を聞くことが多い。					
	今後の予測	部活動支援:顧問が異動しても廃部にならないよう、外部指導員の更なる充実や、顧問・外部指導員向け講習の種類や回数を増やし、充実する必要がある。 中学生レスキュー隊:中学校全校で設置し、その活動の方向性や位置づけを含む、将来ビジョンを策定し、各校が独自の取組や全校に共通した取組が実施できるような体制とする。					
事業の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育課程のみならず、部活動や中学生レスキュー隊の活動を体験することで、中学校生活がより豊かなものとなる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:19年度より、顧問・外部指導員向けの指導力向上を目的としたプロフェッショナルによる講習により、質の高い部活動を実践することが可能となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:部活動の指導に関しては、指導者への謝礼を受益者負担とする考え方について見直し余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現行の2200円という金額は、報償費ではあるが、各校までの交通費の費用弁償という考え方になっていて、その活動の中身は、ボランティアとなっている。平日のみならず、土曜、日曜までこの予算で対応いただいているのが現状であるため、減額は見込めない。中学生レスキュー隊の全校設置以後は、区教委の事業としてより、各校の自主的な事業が中心となり、全体の予算は再検討する必要がある。					
協働等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 部活動の外部指導員は、学校支援本部という組織が取組可能と判断した場合、本部との協働という形に近づくこととなる。部活動については、他の学校サポーター事業と合わせて、成果が期待できる。中学生レスキュー隊については、その活動に際し、現状教員の存在が不可欠であるため、本事業を全て地域に委ねることは難しい。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の 事業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 部活動の支援は、教員や外部指導員の指導力向上を目的とした、プロフェッショナル指導者の登用により、各地域(中学校)にその指導者の指導方法の継承を図り、当該校の部活動の活性化に努める。また、外部指導員への報償費を段階的に増やし、各校の特徴的な部活動の継続性を確保し、各校の魅力ある部活動の実施を支援する。	
21 年 度 方 針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	部活動支援は、増減なし。中学生レスキュー隊は、4校の新規設置を計画しているため、4校分の増があるほか、今後の将来ビジョンの検討結果を踏まえた予算への反映も見込まれる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校の移動教室			20年度予算コード	4	整理番号	575	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	746					
係名	学事係		連絡先 電話番号	1624								
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 学校教育法第21条 (2) 学校教育法施行規則第50条 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	移動教室実施に伴う施設使用料、バス代、報償費等の支出				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 保護者の費用負担を軽減する。						
	活動指標名(式)	(1) 参加児童数 (2) 実施延校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 移動教室参加率 = 参加児童数 / 対象児童数 (2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	人	5,963		5,821		5,795		5,888	5,940	97.6	
	活動指標(2)	校	81		81		81		78	78	103.8	
成果指標(1)	%	100		100		100		100	100.0			
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	132,885		143,206		125,570		146,968		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	6,677		7,655		6,868		6,850			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.70	0.00	0.60	0.00	0.72	0.00	0.65	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,342		5,484		6,581		5,941		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		
	総事業費 + +	千円	139,227		148,690		132,151		152,909			
	単位あたりコスト(-)÷	円	23,348		25,544		22,804		25,970			
	財源	受益者負担分	千円	14,895		14,552		14,482		14,660		
		国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0		
特定財源計 +		千円	14,895		14,552		14,482		14,660			
差引: 一般財源 -		千円	124,332		134,138		117,669		138,249			
受益者負担比率 ÷	%	10.7		9.8		11.0		9.6				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	富士移動教室			47	校	66,176						
	弓ヶ浜移動教室			34	校	59,394						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 575 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.6	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	87.7
		移動教室は利用見込人数が把握できるため、計画と実績に大きな差異は生じない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		2学年合同実施及び異学年合同実施を拡充させ、移動教室での施設使用期間を短縮した。また、富士学園附属運動施設用借地契約の期間満了に伴い、土地を返却した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、特支学級等の参加もあり増加した。(Ex:小中学校全体、参加児童生徒数 昭和55年度17,161人 平成17年度8,201人。)校外施設の廃止により、小学校の移動教室は平成14年度から民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)を利用し、移動教室を実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい、中日(2日目)もバスを借り上げてほしい、といった意見がでている。					
	今後の予測	受入施設の許容人数に限りがあるため、今後2校合同実施、異学年合同実施の大幅増は難しいと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:自然体験学習など校外学習・少子化世代における集団生活の重要性は高まっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができる。ただし、それによって経費が増大する可能性もある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様とした。今後の物価等の変化に合わせて対応する。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業実施に掛かるコストは、移動教室実施に最低限必要なバス借上げ費用や宿泊費用、付添医師・看護師報償費等であり、コストを下げるために保護者負担金を増やすことは上記理由からできないため、コスト削減することはできない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):移動教室の内容の充実に向け、地域や民間活力の活用を検討していく。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・少子化傾向といわれる中、当区の児童数は横ばい傾向が見込まれており、今後も施設の利用方法や契約方法など、より効率的な運営を検討していく。 ・集団生活や自然体験の重要性が今後さらに増していくと考えられるため、効果的なプログラムを検証していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 効率的効果的運営を慎重に検討する必要がある。 学校及び保護者の理解が必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 移動教室参加児童数に大きな増減はないが、宿泊行事のあり方を見直す時期に来ている。費用対効果を考慮した上で、現在のニーズに沿った内容となるよう検討を進めていく。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		中学校の移動教室			20年度予算コード	4	整理番号	581	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	746					
係名	学事係		連絡先 電話番号	1624								
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 学校教育法第21条 (2) 学校教育法施行規則第72条 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	移動教室及びセカンドスクール実施に伴う施設使用料、バス代、報償費等の支出		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 恵まれた自然環境の中で、生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。 保護者の費用負担を軽減する。								
	活動指標名(式)	(1) 参加生徒数 (2) 実施延校数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 移動教室参加率 = 参加生徒数 / 対象生徒数 (2)								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	人	2,237	2,346	2,228	2,429	2,027	109.9				
	活動指標(2)	校	33	34	34	34	34	100.0				
	成果指標(1)	%	100	100	95	100	100	95.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	72,568	82,728	74,674	88,649	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	3,933	10,008	10,384	10,583						
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.85 0.00	0.75 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,701	6,855	9,140						7,312
		非常勤職員分	千円	0	0	0						0
	総事業費 + +	千円	80,269	89,583	83,814	95,961						
	単位あたりコスト(-)÷	円	35,882	38,185	37,618	39,506						
	財源	受益者負担分	千円	9,164	11,129	10,064						11,465
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	9,164	11,129	10,064	11,465						
差引: 一般財源 -		千円	71,105	78,454	73,750	84,496						
受益者負担比率 ÷	%	11.4	12.4	12.0	11.9							
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)							
	菅平移動教室		23	校	54,438							
	菅平高原以外で実施する移動教室		9	校	14,487							
	中学校セカンドスクール		2	校	5,749							
	その他 ()				0							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 581 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	95.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	90.3
		移動教室は利用見込人数が把握できるため、計画と実績に大きな差異は生じない。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		中学校移動教室については、菅平高原以外での移動教室実施に伴い事業及び予算執行方法の見直しを行った。中学校セカンドスクールについては、19年度から向陽中が新規実施した。保護者の負担金の見直しを図り、受益者の負担すべき食費等の見直しを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	中学校移動教室は15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。19年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用して事業委託した中学校移動教室を4校で実施した。また平成17年度から試行している中学校1年生を対象としたセカンドスクールを福島県北塩原村で1校、八王子市高尾で1校が実施した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	中日(2日目)もバスを借り上げてほしい(特支養護) 保護者負担金を増やさないでほしい(杉中P教) セカンドスクールの継続実施、といった意見がでている。					
	今後の予測	菅平高原以外で実施する移動教室について実施基準を見直し、保護者負担金の適正化を実施する。中学校セカンドスクールの検証を行い実施校数を拡充する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:自然体験学習など校外学習・少子化世代における集団生活の重要性は高まっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができる。ただし、それによって経費が増大する可能性もある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様とした。今後の物価等の変化に合わせて対応する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業実施に掛かるコストは、移動教室実施に最低限必要なバス借上げ費用や宿泊費用、付添医師・看護師報償費等であり、コストを下げるために保護者負担金を増やすことは上記理由からできないため、コスト削減することはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):移動教室の内容の充実に向け、地域や民間活力の活用を検討していく。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各学校が自主的に内容・実施場所を選択できるようにし、中学校1年生セカンドスクール事業の拡充も進め、特色ある学校づくりを行う。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校及び保護者の理解が必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 移動教室参加生徒数に大きな増減はないが、中学校セカンドスクールを中心に、宿泊行事のあり方を見直す時期に来ている。費用対効果を考慮した上で、現在のニーズに沿った内容となるよう検討を進めていく。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学前教育		20年度予算コード	3	整理番号	585	枝番号			
担当部課名	教育委員会事務局学務課		コード	600900		昨年度 整理番号	750,751				
係名	学事係		連絡先 電話番号	1622							
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり						
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 4 政策番号 (1) 施策番号 6 事業コード 16 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (1)0歳～就学前までの幼児および子どもを取り巻く家庭や地域。幼稚園・保育園など就学前の子供の受入れ施設 (2)区内の区立・私立幼稚園教諭		(1) 学校教育法 (2) 杉並区教育ビジョン (3) 地方教育行政の組織および運営に関する法律45条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1)幼小連携教育の推進。就学前の子どもを取り巻く家庭や地域社会の教育力を高めるための支援。 (2)区立・私立幼稚園共同研修準備会において、研修を準備実施。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内の就学前の施設において共通の教育目標「育てたい人間像(幼児版)」のもと、一定の就学前教育が実施され、学校教育へ円滑に移行できる。就学前の幼児を取り巻く教育力の向上。						
	活動指標名(式)		(1) 幼小連携教育事業実施校(モデル事業) (2) 研修参加園数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 幼小連携教育実施校(モデル事業) (2) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	
			実績		計画		計画		22年度		
	活動指標(1)	組	5		5		5		9		
	活動指標(2)	園	18		53		16		53	30.2	
成果指標(1)	組	5		5		5		9			
成果指標(2)	%	34		100		30		100	30.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	67		110		49		757	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.85	0.30	1.80	0.20	1.60	0.15	1.60
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,624		2,742		1,828		1,371
		非常勤職員分		千円	2,406		4,986		4,432		4,432
	総事業費 + +		千円	6,097		7,838		6,309		6,560	
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,219,400		1,567,600		1,261,800		728,889	
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		
差引: 一般財源 -		千円	6,097		7,838		6,309		6,560		
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		需用費						49			
		その他 ()						0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 585 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	30.2	19年度予算 執行率%	44.5
	共同研修講師を依頼せず、区立・私立幼稚園教諭等のグループ討議としたため報償費残。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	漢字教育プログラムの検討を開始し、区立幼稚園4園で試行した。また、1園において公開保育を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化の進行に伴い、家庭や地域の教育力は低下してきており、幼稚園や保育園などにおける就学前教育の重要性が増してきている。 区立・私立幼稚園共同研修を平成14年度から、幼小連携教育のモデル事業を平成17年度から実施				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	幼小連携教育における異年齢交流について、年長者との交流については保護者からも好感触であるが、年少者との交流については、意味を問う声が出ることもある。 漢字教育プログラムについて、賛否分かれる意見が寄せられている。				
	今後の予測	少子化の進行や近隣関係の希薄化により、家庭や地域の教育力の回復は楽観できる状況にない。子育て環境の整備と同時に、就学前教育を充実させていく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由： 教育立区における「人づくり」の基礎的段階となる就学前教育の意義は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 現在のモデル事業を検証のうえ、幼稚園、保育園全体に広げていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 国において、就学前教育における保護者負担は軽減する方向である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 事務コストは十分に削減している。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 区内在住の幼児には、就園状況等によらず一定の就学前教育の機会が得られるようにするという見地から、区立幼稚園、保育園のほか、私立幼稚園、保育園との協働で機会を確保していく。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 幼小連携教育はモデル事業の充実をはかり、本格実施に向けた検証及びノウハウの蓄積をはかっていく。 漢字教育プログラムは、区立幼稚園全園において実践的实施を行い、今後、保育園等で展開するためのノウハウの蓄積をはかっていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 幼稚園、保育園及び小学校等の教育現場は多忙であり、勤務時間帯や勤務形態も異なる。教諭、保育士等の職員が確実に連携できるよう、モデル事業における蓄積から本格実施に向けた提案をしていく必要がある。 私立幼稚園、保育園等への展開に当たっては、私立の教育機関や保育機関の自主性に十分配慮のうえ、協働で実施していく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 幼小連携教育はモデル事業実施の園・学校をさらに充実させていく。 漢字教育プログラムは、区立幼稚園、保育園における全面実施や私立幼稚園、保育園への推奨を行っていく。予算面では今年度並みを見込む。 区立・私立共同研修は、現状どおり実施。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国際理解教育の推進				20年度予算コード	002	整理番号	607	枝番号		
担当部課名	済美教育センター	コード	610130		昨年度 整理番号	767,768,769						
係名	学校経営支援係	連絡先 電話番号	3311-0021									
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	4	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	11
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input checked="" type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	(1) 学校教育法第18条、第36条、第38条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 外国人英語教育指導員実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	帰国及び外国人児童生徒への適応指導(日本語指導・未習教科指導)や、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行っている。また、英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行わせる。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。また、区立中学校生徒が生きた英語に触れることで、英語の学力、英会話能力を高めると共に、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。						
	活動指標名(式)	(1) 適応指導の実施時間数 (2) 英語教育指導員の授業数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数(=訪問指導のみで目的達成した子どもの数÷訪問指導を受けた子どもの数)×100 (2) (代) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	時間	2,352		2,400		2,384		2,500	2,800	85.1	
	活動指標(2)	時間	3,345		3,636		3,561		3,672	3,672	97.0	
成果指標(1)	%	73		75		88		90	90	97.8		
成果指標(2)	時間	17		18		18		18	18	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	37,698		33,155		31,249		41,667	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	1,380		27,073		26,566		28,663			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	4.50	0.30	5.00	0.50	1.00	0.85	0.40	18年度、20年度は、中学生海外派遣事業の実施年にあたるため、予算が計上されている。(18年度数値には「769中学校海外派遣・ウィロピー市親善訪問団受入」を含む) また、「教育活動の推進」事業に含まれていた国際理解教育の推進事業が、本事業に統合され、予算も一本化された。	
	人件費	千円	2,718		2,742		4,570		7,769			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円										
	非常勤職員分	千円	12,735		13,850		2,770		1,108			
	総事業費 ++	千円	53,151		49,747		38,589		50,544			
	単位あたりコスト(-)÷	円	22,598		20,728		16,187		20,218			
	財源	受益者負担分	千円									
国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	53,151		49,747		38,589		50,544			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	中学校外国人英語教育指導補助業務指導(委託等)			3,561	時間	24,927						
	訪問指導・補充指導			2,384	時間	4,444						
	国際交流のつどい			3	回	437						
	保護者懇談会			3	回	2						
その他 ()					1,439							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 607 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	97.9	19年度予算 執行率%	94.3
		予算は概ね執行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度から、中学校への外国人英語教育指導補助業務を民間企業に委託した。18年度まで実施していた素養保持教室を休止し、国際交流のつどいをボランティア団体との協働のもとに3回実施した。20年度については、事務事業の再編に伴い、中学生海外派遣等の事業が含まれることとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始年度(平成4年度)の訪問指導は、小学校6名、中学校2名であった。平成19年度実績は、小学生26名 中学生10名である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	帰国児童生徒、外国人保護者懇談会では、学校での適応指導への期待や、保護者同士のつながりによる悩みや不安の解決への要望がある。					
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われている。また、中学校への外国人補助指導員を配置することにより、英語教育、国際理解教育を推進している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 適応指導への要請が増加しており、担当職員ないしは講師の増員が必要である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 教育課程に関するため、区が負担すべき経費である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 外国人英語教育指導補助業務についてはすでに民間事業者への外部委託を実施しているが、質の保障のためには大幅なコストダウンが見込めないため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 19年度から、中学校外国人英語教育指導補助業務を委託している。しかし、指導員の質の保持には課題が残っているため、仕様の見直し等による改善が必要である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の適応指導は、日本語指導だけではなく、学校生活や授業への早期適応を目的とし、教員経験者による指導を行っている。しかし、要請が今後も増加していくと予想されるため、日本語指導と適応指導に分けて前者には外部団体やボランティアの活用を行うなど、事業拡大のための見直しが必要である。また、中学校における外国人英語教育指導補助についても、指導員の質を保持しながら時間数を増加していく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国際理解教育についての区としての目標や方針が不明瞭である。日本の伝統文化理解教育との関係や、交流事業である中学生海外派遣等、中長期的な方針を明確にする必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 中学生海外派遣事業が隔年実施であるため。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立学校教育活動の推進				20年度予算コード	006	整理番号	608	枝番号	
担当部課名	済美教育センター		コード	610134		昨年度 整理番号	763、828の一部				
係名	教育指導係		連絡先 電話番号	3311-0021							
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小・中・養護学校の児童・生徒、幼稚園の園児 区立学校教職員、教育関係者、区民				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (2) 義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		連合行事、職場体験学習等の教育活動を支援、実施する。 小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各校単独では困難な行事の支援をし、教育の場を活性化する。 課内外活動により、多様な教育の機会を設ける。 検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択(小・中学校は区教育委員会)の透明性をより高める。						
	活動指標名(式)		(1) 連合行事及び課内外活動の種類合計 (2) 教科書展示会延開催日数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「特別活動」に関する評価(肯定率 = 4段階評価で上位2位までの率) (2) 教科書展示会来場者数						
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	回	21	22	22	22	22	100.0			
	活動指標(2)	日	14	14	14	52	52	26.9			
	成果指標(1)	%		80.0	77.0	80.0	80.0	96.3			
成果指標(2)	人	27	100	59	150	150	39.3				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	13,210	18,787	17,248	24,077	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度においては、一部比較対照が困難な数値がある。				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	9,443	10,649	10,649	11,385					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 0.10	0.25 0.10	0.35 0.00	2.47 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,718	2,285	3,199	22,576				
		非常勤職員分	千円	283	277	0	0				
	総事業費 + +	千円	16,211	21,349	20,447	46,653					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	771,952	970,409	929,409	2,120,591					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	16,211	21,349	20,447	46,653					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	連合行事(音楽・国語・理科・美術・技術家庭科・図工・運動会等)		22	回	11,311						
	キッズISO(小学校4~6年)		45	校	3,073						
	職場体験学習(中学校1~2年)		23	校	2,394						
	安全学習(幼稚園、小学校1年)		5	校・園	330						
その他 ()				140							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 608 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	91.8
		概ね計画どおりに予算は執行された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		キッズISOについては、入門編で全校参加など成果があった。一方初級編でワークブック未提出のケースが多かった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	キッズISOは平成13年度から、安全学習は平成19年度から開始されるなど、さまざまな事業を展開している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	連合行事の音楽鑑賞教室について、「実施回数を増やしてほしい。」との要望があった。キッズISOについては、初級編で認定がありず、「納得がいかない。」との声があった。職場体験学習では受け入れ先から「5日間は長い。もう少し短い期間なら受け入れられるが…」という意見が寄せられた。					
	今後の予測	学校教育活動への関心がさらに高まると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 魅力ある学校教育の実現に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 教員が児童への働きかけを工夫することで、行事の充実度や効果の向上に繋がっていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 学校教育の一環なので考えにくい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: キッズISOや安全学習など、対象範囲を見直せば、ある程度のコスト減が可能となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策): キッズISOや安全学習は協働によっている。しかしともすれば前年度継続で形骸化しかねない側面があり、毎年事業の精査・吟味を行っていく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度から4年連続で教科書採択の年となる。教科書展示会場を、交通の便の良い場所に複数設置する必要がある。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	児童や生徒が演劇に親しむ機会をつくるため、(仮称)演劇鑑賞教室を実施する。講演に関する費用や各学校との連絡や日程調整などのマネジメント代など、委託料の大幅増が見込まれる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育相談等運営				20年度予算コード	012		整理番号	611		枝番号	
担当部課名	済美教育センター			コード	610130		昨年度 整理番号	829,770					
係名	教育相談担当			連絡先 電話番号	5378-0961								
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり								
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	14
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教育上の悩みを持つ子ども・保護者・教職員に来所教育相談やスクールカウンセラー、スクールサポートの相談に対応する。また、不登校の子どもにふれあいフレンドを派遣し長期に不登校の生徒に対しては、適応指導教室で再登校へ向けての学習・体験活動を行う。				(1) 杉並区済美教育センター設置条例 (2) 杉並区済美教育センター処務規定 (3) 杉並区教育委員会嘱託員取扱要綱							
	活動指標名(式)	(1) スクールカウンセラー相談 (2) ふれあいフレンド相談員数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子ども、保護者、教職員との相談を通じ、教育上の悩みに対して早期に対応し、問題の解決を援助する。							
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) SC一人当たりの相談者数 (2) ふれあいフレンド利用回数							
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画		22年度				
	活動指標(1)	回	9,123		9,500		9,342		9,600	10,000	93.4		
	活動指標(2)	人	20		20		19		25	28	67.9		
成果指標(1)	人	456		432		467		444	455	102.6			
成果指標(2)	回	276		400		476		500	600	79.3			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	8,595		10,375		9,534		10,591	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.30	32.00	2.35	30.00	2.20	31.00	2.35	30.50	・スクールカウンセラーが18年度から全校配置となり、保護者、児童生徒にもその存在が周知され、相談件数は増加してきている。また、スクールカウンセラーが授業観察をする中で、発達に偏りのある児童や個別の関わりが必要なケースを来所教育相談に繋げるなど総合的な支援を行っている。 ・発達障害と不登校とは密接な関係がある。ふれあいフレンドでは、従来の家庭に向くだけでなく、登校に繋げる支援に対しても柔軟に対応するようになった。発達障害の児童(生徒)に登校支援をする中で、学校復帰するケースもでてきている。		
	人件費	千円	20,838		21,479		20,108		21,479				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	90,560		83,100		85,870		84,485				
	非常勤職員分	千円	119,993		114,954		115,512		116,555				
	総事業費 ++	千円	13,153		12,100		12,365		12,141				
	単位あたりコスト(-)÷	円	0.0		0.0		0.0		0.0				
	財源	千円											
受益者負担分	千円												
国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0					
特定財源計 +	千円	119,993		114,954		115,512		116,555					
差引: 一般財源 -	千円	0.0		0.0		0.0		0.0					
受益者負担比率 ÷	%												
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)							
	教育SAT、学校経営支援と連携し、効果的なSC業務の実施			9,342	人	1,258							
	ふれあいフレンドの活動を柔軟に実施(登校支援も含めた)			476	回	2,975							
	来所教育相談(増加する発達検査への対応)			524	件	588							
	適応指導教室の運営(教育相談との効果的連携)			41	名	3,315							
その他 (教育sat医師による月2回のカンファレンスの実施)					1,398								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 611 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	95.0	19年度予算 執行率%	91.9
		・ふれあいフレンドの需要増により、19年度は2580000円の計画に対し、2974800円の実績であった。派遣回数と業務範囲の拡大による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		・適応指導教室に入室する生徒に、発達障害等の問題を抱える生徒が増えてきている。そのため、具体的な対応を含めた研修が必須である。20年度から適教室指導員の研修費を400000円分増額とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	いじめ・不登校及び学級崩壊等に加え、発達障害に関する相談も増加している。家族機能の変化、社会的環境の変化等により複雑な家庭環境の児童・生徒も増えている。心理、福祉、医療、教職も含めた専門職による総合的な支援が必要となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・済美教育センターの場所が行きにくい。 ・スクールカウンセラーの回数が少ない。 ・小学生の不登校児の受け入れ先がない。					
	今後の予測	・家族機能の変化、子どもの変化等により今後、不登校は増加していくと思われる。不登校になる前の早期対応が必要である。 ・子どもを中心とした総合的な支援が必要。(関係機関との連携強化)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: いじめや不登校、集団不適応、虐待など悩みを持つ親・子の相談機関として、また、発達障害児(生徒)の相談機関として貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 人件費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: ふれあいフレンドの回数増に対応していくのは、予算増が必須。また、小学生を対象にした適応指導教室の増設には事業費の増が必要。 理由または具体的内容: 小学校からスクールカウンセラーの派遣増の希望がある。要望に応えるためには、スクールカウンセラーの増員が必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 経済的に余裕のない人の相談が困難になる。(特に母子家庭など)					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 主要経費が人件費であり、義務教育の延長にある事業が占めているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 適応指導教室における体験的学習の講師や指導員として、地域住民やNPO法人に依頼している。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・教育相談と小学校スクールカウンセラーは一人2校体制を敷く必要がある。教育SATのSSWや中学校のスクールカウンセラーとも連携し、いじめ・不登校の児童生徒への支援を総合的に行う必要がある。 ・発達障害児童(生徒)の増加から、相談体制の強化のため組織の見直しを行う必要あり。(済美教育センター内に学務課にある特別支援教育担当をおく) ・適応指導教室の新規設置(小学生の受け入れや、発達障害児、生徒のための新たな教室等)	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・スクールカウンセラーの配置拡充。(一人2校完全実施) ・小中スクールカウンセラー、教育SAT(SSW)との連携強化。 ・特別支援教育担当の業務移管。(組織の見直し) ・ふれあいフレンドの柔軟な派遣の実施。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員の研修				20年度予算コード	001	整理番号	612	枝番号		
担当部課名	済美教育センター	コード	610130		昨年度 整理番号	760						
係名	教育指導係	連絡先 電話番号	3311-0021									
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	区立小中学校・幼稚園の教職員		根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	教員のライフステージに応じ、初年次～4年次及び10年次を中心に、研修を実施している。その他、各校での校内研修の実施、センター主催で特にテーマを設けた講演会・講習会等を行っている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 学習指導・生活指導・資質向上等の面で教職員の能力を向上させ、授業の改善・学校の基盤整備をはかり、それにより児童・生徒の学力向上や健全な成長を実現して行く。						
	活動指標名(式)	(1) センターにおける研修実施回数 (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート(教師対象)「教員の研修・研究」に対する回答(肯定率=4段階で上位2位までの率) (2) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「学習評価」に対する回答(肯定率=4段階評価で上位2位までの率)						
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		回	185	151	151	162	160	94.4			
	活動指標(2)		回	7.78	7.44	7.37	7.67	7.50	98.3			
	成果指標(1)		%		95.00	95.00	95.00	95.00	100.0			
	成果指標(2)		%	72.50	80.00	74.00	80.00	80.00	92.5			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,316	10,902	7,053	10,847	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度においては、一部比較対照が困難な数値がある。				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	2,803	910	817	910					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.20 2.00	0.90 0.70	0.85 0.80	0.99 1.20					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	10,872	8,226	7,769	9,049				
		非常勤職員分		千円	5,660	1,939	2,216	3,324				
	総事業費 + +		千円	23,848	21,067	17,038	23,220					
	単位あたりコスト(-)÷		円	128,908	139,517	112,834	143,333					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	410	964	683	972				
特定財源計 +		千円	410	964	683	972						
差引:一般財源 -		千円	23,438	20,103	16,355	22,248						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		各学校での校内研修					68	校	3,818			
		区費研修					50	講座	2,325			
		都費研修					2	講座	613			
		その他 ()							297			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 612 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	99.1	19年度予算 執行率%	64.7
		内部講師を活用し、事務費の節減努力をしつつ、ほぼ予定どおりに事業執行ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		人数の関係等もあり、宿泊研修を富士学園から秋川荘に戻し、予算を軽減を図った。初任者～4年次研修を夏休みに集中させ、教員の負担軽減を図った。専門性のある研修については、杉並教育研究会との協賛とする体制とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	都から示された研修体系に加え、2～4年次研修などライフステージに合わせた研修体系を充実させている。時代・世相にの要請に合わせたテーマを設定し、講演会・講習会を実施している。各種団体への委託による研修で研修の多様化を図っている。各校での校内研修を積極的に支援している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や教員に対する期待や要求は高度化し多様化している。それに対応できるだけの学校の体制と教員の資質・能力の向上が一般に求められている。					
	今後の予測	上記のような学校・教員に対する期待・要求の高度化・多様化は、今後さらに進んでいくものと思われる。教員の資質・能力の向上のために効果的な研修体系を構築し、支援していくことがますます必要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:教育行政に対する区民の期待・要求は極めて高いものがあり、個々の教員の資質・能力の向上は全ての教育施策の基礎である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:研修の内容はともすれば前例を踏襲する傾向がある。区民の声や時代の動向を鋭敏に察知し、日々、研修の内容を精査・吟味していくことで、更なる成果向上に繋げていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:教職員対象の研修であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:区教員やスクールカウンセラーなど、講師謝礼が不要になる講師を活用していく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):内容及び手法の両面において、行政の内部だけでは実施が難しいような、多様な研修を実施することができる。しかし一度委託した研修はそのまま次年度以降も継続していくことが多く、ともすれば形骸化するきらいがあり、毎年事業の精査・吟味を行っていくことが必要である。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ライフステージに合わせた研修については、「指導教授制」「認定講師制」など他の施策との相乗効果が得られるよう、内容をさらに整備していく。 センター主催による講習会・講演会については、区民の声や時代の動向を察知しながら、内容を考えていく。 校内研修については、成果や計画内容に鑑み、より適切な予算配分がなされるようにしていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教職員の資質・能力の向上、児童・生徒の学力向上・健全な成長などは、直ちに数値化された形で成果が現れにくい、一人ひとりの人間が5年後・10年後にどうなるのか、という視点に立って個々の施策を考えることが必要である。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 教育行政及び教職員の資質・能力への期待が高まる中、個々の研修の内容、他の施策との相乗効果、研修委託先の選考など、充実がさらに求められる。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校教育への支援				20年度予算コード	014		整理番号	613		枝番号			
担当部課名	済美教育センター			コード	610130		昨年度 整理番号	762,772,774,832							
係名	学校経営支援係			連絡先 電話番号	3311-0021										
上位施策名		No	53		豊かな学校教育づくり										
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号	事業コード	4		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区立済美教育センター条例 杉並区立済美教育センター条例											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	児童生徒の学力・体力の状況を的確に把握し、学校における学力・体力向上のための指導等に役立てるため学力・体力等調査を実施する。区立幼稚園、小・中・養護学校の教育研究に対して研究費を助成し、自主的な研究活動を推進している。また、研究奨励校・教育課題研究指定校を指定し、研究発表会を実施している。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒に対する体力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、体力等の向上を図る。当面する教育課題について、日常の教育活動を通して説明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実に振興に役立てる。								
	活動指標名(式)	(1) 研究奨励校数・教育課題研究指定校 (2) 体力等調査受検者実数					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート「充実した研究が行われているか」の問いに対する回答(小中学校教員対象/4段階評価平均) (2) 体力等調査結果で、都平均値を100とした場合の杉並区平均値								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%					
			実績		計画		計画		22年度						
指標	活動指標(1)		校	19		16		16							
	活動指標(2)		人	17,492		17,742		18,716					18,837		
	成果指標(1)		ポイント	3.28		3.50		3.40		3.50		3.70	91.9		
	成果指標(2)		ポイント	102.0		102.5		101.2		102.5		105	96.4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,720		42,685		33,668		78,874		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0					
	(内) 委託費		千円	27,458		29,660		14,334		43,724					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.05	2.50	0.95	2.00	1.00	2.00	1.30	7.70	成果指標(2)は体力テスト項目の結果(8種目の全学年平均値)の杉並区平均値について東京都平均値(平成18年度結果)を100とした場合の数値。平成19年度の実績減は、学力調査を実施せず、平成20年度実施に向けた問題作成等業務委託のみとしたため。事業費が増額しているのは、昨年度までの複数の事業を統合したため。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,513		8,683		9,140		11,882					
		非常勤職員分	千円	7,075		5,540		5,540		21,329					
	総事業費 ++		千円	76,308		56,908		48,348		112,085					
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,016,211		3,556,750		3,021,750		11,208,500					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0						
差引: 一般財源 -		千円	76,308		56,908		48,348		112,085						
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0						
19年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			教育課題研究指定・研究奨励校						16	校	6,008				
			教育研究団体に対する研究委託						1	件	2,700				
			体力等調査委託(委託等)						18,150	人	1,995				
			体力づくり教室						4	回	397				
その他 ()								22,568							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 613 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	105.5	19年度予算 執行率%	78.9
		学力調査問題作成等の業務委託については、教育委員会内に業者選定委員会を設置し、経費面においても選定の視点を定めて節減に努力した。体力調査委託は競争入札により委託費を節減した。研究奨励校数・教育課題研究指定校については概ね計画どおりの執行ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学力調査については平成19年度は実施せず、平成20年度実施に向けた問題作成等のみの委託を行った。また、体力向上専門委員会を組織し、調査結果に基づく分析考察を行った。また、教材ドリルを部分改訂し、各校へ配付した。20年度の教育課題研究指定校は5題7校となっており、課題ごとに予算を傾斜配分するなど弾力的な運用をおこなっている。研究課題によっては複数校合同で研究活動を実施しており(小中一貫教育=新泉小、和泉小・中)また、研究期間も研究内容によって設定している。その他では、学校単位での研究に重点を置くため、個人・グループ研究への支援を16年度から廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学力・体力調査は平成16年度から実施し、児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができるようになった。平成19年度からは国による学力調査が始まった。研究奨励校数・教育課題研究指定校は平成16年度から、従来の研究奨励校に加えて教育課題研究指定校を新たに設置した。また、研究奨励校については平成19年度指定の学校を最後とし、今後は教育課題研究指定校のみとする。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	16年度の学力調査では、問題用紙の返却ができず、学校や保護者より児童・生徒の振り返りができないなど苦情が寄せられたため、17年度の調査より問題の返却ができるようにした。また、小学校からの要望で調査実施の年度内に分析・改善が図れるよう実施時期の変更の要望があった。研究奨励校数・教育課題研究指定校については保護者等から「研究を実践している学校はどこなのか」との問い合わせがある。					
	今後の予測	学力・体力等調査の結果は児童・生徒が自らの成果と課題を把握できたこと、教員が指導内容や指導方法等の改善・向上を図る上で重要な資料となったこと等、学力・体力の向上に大きく貢献している。都や国による学力調査も実施されているが、いずれも特定の学年での定点観測であり、学習の定着状況を経年的に把握することができないため、引き続き区の学力調査を行う必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 学力・体力等の向上に係る施策を展開していく上で、その方向性や具体的な実施内容を判断するための基礎資料となったため。研究奨励校数・教育課題研究指定校は教育の根幹をつかさどる教員の指導力向上等のために実施する事業であるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学力・体力等調査の結果に基づく指導方法等の改善・工夫の実践により確実に成果は上がると考えられる。研究奨励校・教育課題研究指定校の指定にあたって、区や各学校の教育課題に即した内容を重視するとともに、教育現場を取り巻く環境の変化にも対応した研究テーマを取り入れていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 学力等調査の実施内容(実施教科・分量)等の見直しを行うことによりコストを下げる余地はあるが、現段階でこのようなことは考えていない。研究紀要や発表会案内状など印刷物の簡素化によるコスト減。その他、多額な報償費が発生する著名な外部講師に依存した研究活動の見直し。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 学力・体力業者委託により、適正かつ迅速な調査実施が行えている。今後は、分析シートの業者委託による作成を行う予定である。教育研究の一部において、民間や大学等との連携ができてきたので、今後は内容の充実を図る必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後学力・体力の向上に関しては、専門的な知見も取り入れて、学力向上調査委員会、体力向上調査委員会における検討だけでなく、教育センターとして児童・生徒の学力等の改善・向上の状況画など詳細を明らかにし、その結果に基づき指導法の改善策等を考案し、各校へ展開していく。平成20年度から、学力調査の実施時期を1学期に移行したため、改善に至るまでの過程を年度内にできるものとする。 研究奨励費については、研究内容やその成果によって随時予算配当額の見直しを行う。また、教育課題については、より確実な学習の習得を目的とする教科指導法や教育課程のより一層の弾力的な運用など新たな課題について計画的に研究をする必要があるとともに、その成果の普及に努める。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 新たに研究すべき課題が多くまた、成果を広く普及させる方法の検討が必要となっている。各校の研究テーマを計画的に決めていくまた、研究発表会の資料等をさまざまな媒体で紹介していくようにする。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現状の予算で対応できるため。	